

## 討論 I

玉垣良典

### はじめに

ひさしぶりに研究所の共同研究の成果が発表されましたが、三輪先生の、今までの産業分析の蓄積をふまえて、若い諸君の研究を刺激されて出てきた成果だと拝見しました。編者がまえがきで謙遜して、「討論を重ねたが意見が一致しなかった」ということをいっておられますけれども、なるほど一枚岩ではない、としてもですね、かなり共通の理解のベースができて本だというふうに感じました。当初の予定通り、第一部（経済構造）の三人を中心にコメントしたいと思うのですけれども、まず第二部（主要産業）と第三部（労働問題）の印象ということをはじめに申し述べておきたいと思います。

最初は「半導体産業」、大西勝明論文ですね。これは私、非常に興味深く読みました。なかなかの力作で、全体として私自身の考えに近い、という印象です。とりわけ印象的なのは、これは三輪さんの分析でも強調されておりますけれども、日米の半導体、先端技術産業の体質が非常にちがうという点。つまり、米国では要求される性能をクリアすれば、コストは無視してよいという、そういった両者のコスト意識の差異の指摘です。日本の半導体産業のコスト割れといいますか、収益が大変悪い、金食い虫産業だというのが二瓶さんのところで共通していっている点ですが、その半導体産業の非常な特殊性ですね。なによりも、非常に各工程の単価が高いし、工程が分化できるという点。すなわち工程間の分割、分業というのが非常にやりやすく、立地条件が非常に自由に選択できる、空港へのアクセスさえあれば立地できるという移動の容易さ。前工程と後工程が分割可能で、国内においてもまた国際的にも、分割配置が非常に自由であるということですね。

それから、大西論文でなによりも強調されている点は、投資が非常にスピードで行われているということです。それが、研究開発投資および設備投資を回収できないスピードで、行なわれている。そして、アメリカのメーカーを超越している。すさまじい、異常ともいえるほどの過熱的な投資競争、かつての高度成長期を凌ぐほどの恐ろしいばかりの投資競争が行なわれている、ということですね。

そして、今回の平成景気にも、大分影がさしてまいりまして、減速とばかりしているが事実上リセッションに入っているのだと思いますが、その中でも今まで日本の代表的産業といわ

れていた、自動車、電気機械、精密機械、そういうところが、非常に減益を続けている。二年続きの減益決算で、特にこの91年9月の中間決算の減益が激しい。とりわけ、一番減益額の大きいのが電気機械でありまして、電気産業の減益は、全産業の減益の33%を占めるのですが、それは主として半導体産業の不振が足を引っ張っている。半導体の不況だけで電気機械の減益の六割以上を占めているということでもあります。そういうことが日本では可能なのは、半導体を自分のところで使うということ、大手の電機メーカーが他の部門での収益を半導体部門につぎ込んでいるという、米国の半導体産業とは成立事情を異にするわが国の特殊条件によっている。

三輪先生の「工作機械工業」に関しましては、永年の実態調査研究の蓄積がしのばれて感心したのですけれども、印象的だった点のみ申し上げますと、なによりもアメリカの軍需に依存したコスト意識のない技術開発と、日本の民生・民需中心のそれとの対照ですね。日本がそれで発展した、コスト削減という、そういう非常にコスト意識に徹した経営ですね。今までの伝統的な、工作機械の大手といわれていた東芝機械、豊田工機、池見鉄工等々の先発の大手に対して、業界地図が大きく変わっていく。171ページの表IV-10に、世界の工作機械企業売上高ランキング（1987年）というのがあるのでありますが、大隈鐵工所、豊田工機、小松製作所という先発の大手も上位20社に顔を出してはいるが、それよりも、ヤマザキマザック、ファナック、アマダという後発メーカーがトップグループに踊り出ている。伝統的な企業よりも、むしろ後発企業の、特に海外市場に依拠して、それを基礎にしたNC工作機械の量産のもとでの躍進という、そういう業界地図の激変が生じた。そこに、単なる量的成長ではなく、ものすごい競争が行なわれ、このような業界地図の塗り替えが生じたのであるという指摘は、まことに印象的であります。

## デュアル・イノベーションと労働力編成の変化

あとは失礼してとばしまして、第三部の二論文について簡単なコメントを加えたいと思います。まず柴田弘捷氏の「デュアル・イノベーションと労務管理の「変容」、私これもまた、だいたい共感を持って読んだのでありますけれども、ここでいうデュアルというのは、製品のME化と同時に、その製作過程および管理過程—企業管理・販売管理、等々のME化、すなわち二重のME化ということになりますが、この論文では労務管理、日本的雇用慣行・日本的経営というものがどのように変質したのかということが分析されているわけであります。結論的にいうならば、基幹労働部門だけは、やはり基本的な日本的経営・雇用慣行が維持さ

れながら、その周辺部では潰れてきている。しかも、基幹部門への選別が非常に厳しいという状況が、減量経営以後、特に80年代に進んでいる。これはなかなか問題を含んでいるという点は、私は実感としてもそうだなと思うわけであります。

加藤祐治論文は、ME化技術革新の下での労使関係再編という全体的な問題の一分野として、いわゆる「フレキシビリティ」の中での派遣労働、これが一番問題を含むというのが彼の問題意識であります。加藤さんは、日本資本主義における不安定就業をテーマに研究されてきたのですが、この「労働の“フレキシビリティ”化とわが国の派遣労働」では、ME化の下でのその現代的形態としての不安定就業を論じております。かつての山谷の日雇労働者という、ああいった不安定就業とはちがうような不安定就業。ME化の中で出て来た、サービス産業を中心とした、一種の自営化というようなかたちでのそれ。フリーといわれているもの。そういったかたちのものが非常に増加した。社会保障というようなものから切り離されているので、自営化しているというところ自立化しているようだが、事実上基本的には非常に不安定である、ということを加藤さんは強調します。

しかし、それはまあ、この情報化時代には先進国に共通にみられるような現象で、イギリスにもそれはあると。イギリスの場合にはある程度の自立性を持っているので、日本の場合とはちがうということもいいたそうなんだけれども、しかしイギリスの場合でも、こういうヤッピーみたいなのはその上層であって、下には日本的な形態もあるのではないかということを書いていながら、しかし、それがどうちがうのかということはこれからの問題だ、というふうの問題を提起している。その辺を、もう少し突っ込んでもらって、果たしてどうなるのかという、その最後の、どういうふうにちがうのかという、その点をいってもらって非常におもしろかった。日本の労働環境とは、形態は同じようなものでも、かなりちがうのではなからうかという点。これは望蜀の言であります。

## 産業連関表の構造分析への適用の問題

さて、それではこれから若干の時間を費やして、第一部の経済構造というところの三人の方の論文に集中して、コメントをしていきたいと思います。まず最初に、二瓶敏先生の論文「日本資本主義の現段階」であります。70年代半ば以降、80年代にかけて展開された産業構造の変化—ME化と申しますか、情報化と申しますか、それを日本の戦後の産業構造の変化—鉄鋼・化学を中心とした従来型の重化学工業の構造から、ME技術革新の中心である電機産業を軸とする新型の重化学工業へ、という転換としておさえて、そのプロセスのベーシック・

データとして、工業統計表による従業者構成、それから産業連関表による確認をアメリカの場合と対比しながら、ということで、まず全体のバック・データみたいなことを整理されて、段階のちがいというか、80年代の段階というものをおさえようとされている。

まあ、私も産業連関表をいじったことがあります、なかなかタイム・コンシューミングな作業でありまして、この点には私も敬意を表したいと思うのであります。とりわけこの従業者構成において、電気機械が製造業全体の中の16.5%を占め、自動車6.5%、それから一般機械10.2%と、電気機械が全くのリーディング・セクターに躍進していると。これが、70年の時は、まだ電気機械は11.5%でありまして、それから5%ポイント以上上げており、自動車5.1%、ということで、自動車、電気機械、特に電気機械、これがME化の基軸産業であります、そのへんがリーディング・セクターであるという、そういうことが統計的にも出ている、確認されると。

そこで私は、二瓶さんの産業連関表による分析に関して、それを総括されているところに、少々疑問を呈したいと思うのであります。それは、表I-2と表I-3のアメリカとの比較から述べられている、本文でいいますと16ページから17ページに総括されている(4)のところですね。アメリカと比較してやっているところ。ここで二瓶先生は、このようにいわれています。16ページの後段のパラグラフですが、「他方、日本では、70年代に、重化学工業生産額のうち内生部門に入るのは68.1%でアメリカよりも大きく、最終需要では、個人消費が5.6%にすぎず(アメリカの14.3%と対比せよ)」と、このように述べられまして、「しばしば日本の重化学工業は耐久消費財などの個人消費の拡大に依拠して成長したということがいわれるが、それは誤りであって、このように日本の重化学工業の個人消費への依存率は極めて僅かにすぎず、圧倒的な部分が生産手段としての需要に依存していたのである。」このことは、60年代、70年代、80年代にも、民間消費向けでは、「70年5.6%から僅かに増えるが7.3%にすぎない(アメリカの18.2%と対比せよ)」というかたちで、つまり日本では個人消費というものはそんなに多くないのであって、経済循環が主として生産的投資で、すなわち生産手段部門に依拠して成立しているのだというふうに総括されているわけでありまして。

これは、ちょっと二瓶さんにいいたいのですけれども、産業連関表の内生部門の比重が、アメリカと日本では全然ちがうわけですね。日本の場合には、内生部門の比重がアメリカより高い。しかし、ここで少々用心しなければいけないのは、産業連関表の内生部門というのは、部門分割、部門というのは連関表ではアクティビティー・ベースで示されているのですが、ようするにこのアクティビティーの分割を細かくすればするほど、内生部門の比率がふくれあがるということです。特にどこにそれが出てくるのかということ、自部門内投入とい

う、あのマトリクスの対角行列上のマス、この部分であります。中間生産物が何度も重複計上されるので、部門分割を細かくすればするほど、この比率が高くなるというのは、当然であります。生産額を付加価値で集計すると、そういうことはおこらないのですけれども、マルクス表式のC部分というものが、これはある意味では二重計算になりうるわけです。

私も、アメリカの連関表を少しやったことがあるのですが、アメリカのは非常に部門分割のキメが荒いのです。だから、内生部門の比率が比較的小さくでるのです。日本の場合は非常に細かいのです。それを集計していきますと、自部門内投入というのがものすごくふくれあがってくるわけです。全体として内生部門の比重が、アメリカの連関表に比べ日本の連関表ではそのウエイトが高くでる、という理由が、そこにある。

これは伊東光晴氏が最初に指摘した点ですが、もうずっと昔の話であります。たしか構造研の箱根セミナーハウスでの合宿研究会で、山田盛太郎先生の「戦後段階規定」をめぐる最初の報告を聞いた時だったと思いますが、山田さんが、この自部門内投入の比率が、これはすごいといって、Cの内部循環とこういったわけですね。それに対して伊東光晴氏が、それはそうじゃないと。そんなもの、部門分割の仕方でもふくれあがるんだ、ということをついて覚えています。だから、自部門内投入だけは除外する、そうすれば比較的、市場構成が比較可能となる、というわけで、私は慎重に、自部門内投入分だけは除いて計算する、ということにしているのです。そうしないと、アメリカなどのように、計算のベースがちがうと、自部門内投入の比率が全然ちがってくる。同じベースで比較できない、ということが起こってくる。だから、アメリカの場合は付加価値率が大きく、日本は小さいというようなことを、産業連関表の内生部門と外生部門の比率からいうのは危険なのです。同じベースで計算しなければ、それはいえない。

一般的にそういうことはいえますけれども、依然としてアメリカと日本の間では、非常に需要構成はちがいます。それは、私は当然だと思う。私も、アメリカと日本を比較してみたことがあるのですけれども、アメリカの方が個人消費の比率が高い、それから政府消費の比率が高い。そのかわり輸出比率が低い。日本は輸出比率と固定資本形成の比率が高い。そのために、日本の場合には、個人消費の比率があまり高くでないのです。それから、先程いったように、内生部門の比率が高い、ということがあるので、どうしても日本の連関表はそういうバイアス—アメリカのそれを基準としていけば—を持ってあります。バイアスを持ってはおりますけれども、しかしながら、アメリカとの比較の場合には、やはりアメリカは個人消費と政府消費ですね。日本は、生産的投資と、それから輸出依存だと。それはいえるんです。しかしながら、そうはいつでも、二瓶さんがいうように、消費財部門に依存した発展と

はいえない、というように、個人消費のウエイトは全く無視してよい、とってよいのかどうか。アメリカは、ものすごく過剰消費社会です。過剰消費経済です。自分のところで生産するよりもはるかに多くのものを消費しているのです。そういうものと比較して、日本は過少消費だといってみても、どれだけの意味を持っているのか。ここにドイツの産業連関表を持ってきて比較すると、ドイツは日本とアメリカの中間だから、もうちょっと面白いことがいえると思うのです。まあ、そういうことです。

## 日本資本主義は「フォーディズム」の圏外か

それから、これは私、いきなり答えてもらうと論争問題になってしまうと思うのですが(笑い)、ようするに日本の重化学工業は、耐久消費財などのような消費財需要に依拠していない、というふうに確認されておりますが、これは私のこの処女作(『日本資本主義構造分析序説』、1971年)の分析とはまっこうから対立するものであります(笑い)。しかもこれは、フォーディズムという戦後資本主義の特徴と、対立するものでもあります。大恐慌前の資本主義と戦後の資本主義とを特にアメリカを中心に比較分析したレギュレーション派のアグリエッタなんかの分析をみてみればわかるように、フォーディズム—これはグラムシの現代資本主義の特徴づけをレギュレーション派が継承した言葉なのですが—、フォーディズムの場合は、ようするに賃金支払い方式、労働力の再生産様式が全然変わって、ようするに高賃金、高消費なんですよ。そして、第I部門と第II部門のアンバランスが比較的解消されているような資本主義だと。しかし、この資本主義では、蓄積危機がどのようにして生じるかという、V部分が利潤に食い込むという傾向が非常にしやすい。

レギュレーション派とか、アメリカのラディカルのSSAアプローチは、ようするに60年代がフォーディズムのピークであって、蓄積危機の結果、70年代以降資本主義経済はおしなべて蓄積体制の構造的危機の時代、フォーディズムの危機の時期に入った、そしてその打開がもろもろの80年代的な事態だ、というとらえ方をしているのですけれども、私も、基本的にレギュレーション派のアグリエッタなどと同様なことを、私の処女作で主張しました。彼らによって私の分析が妥当していたことを確認したのですけれども、そういうことをとらえますと、日本の戦後資本主義が、戦後の再建段階は別といたしまして、高度成長それから特に70年—80年と、やはり第I部門の自立的発展ではなしに、第II部門の拡大というものを伴いながら発展していくという傾向が、むしろ後になるほど出てきていると。80年代の産業連関表、70年代、60年代と三十年分やってみたら、国際比較では明らかに、特にアメリカと比較する

と、消費需要の比率は低いのですけれども、やはり固定資本形成の占める比率はだんだんと遞減し、そして輸出の比率が増加し、そして個人消費の比率が少し上昇したという、そういう構造が、一応いえるのではなかろうかと。その点で、国際的比較、特にアメリカとの比較において、日本の個人消費のウェイトが低いということは確実なのですが、私は、そのことは、日本の戦後の経済が、フォーディズムといわれたレギュレーション派のシェーマの埒外にある、それほど特殊だ、という証拠にはならないのではないかと思うのです。

## 川上則道氏のファクト・ファインディング

その証拠は、もうひとつあります。私はこれ、二瓶さんが読まれたかどうかは知りませんが、川上則道著『計量分析：現代日本の再生産構造—理論と実証』というのが、大月書店から出たのです。私これははじめ広告で見たときに、川上正道さんの遺稿でも出たのかと思ったのですが、そうしたらなんと、則道さんというのは、正道さんの息子なのです。親父さんの遺志をついで、産業連関表を加工して、再生産マトリクスというのをだして、これはマルクスでは物財部門だけですけども、サービス部門も入れて、政府部門も入れて、そしてそれを拡張した再生産マトリクスというものにして、その実証分析結果を示しているのですが、これが非常に面白い。まあ、二瓶さんには失礼だけれども、実際はだんだんそうってくる。生産手段部門よりも消費手段部門の方が生産拡大率が高い。60年—70年—75年—85年と、生産手段生産部門の比率が、62.5%から始めて50.2%まで、25年間で12%ポイント、一貫して低下している。消費手段比率は同じ期間で、30.0%から38.7%に上昇している。それからC部分が傾向的に低下している。有機的構成は高度化していないで、低下している。それから、生産手段部門の優先的発展法則というようなことはいえない、むしろ逆である。技術構成は非常に高度化したが、C部分は非常に廉価になった。すなわち、Cの価値の低廉化ということ。それから、Vの価値がやはり上昇している。つまり、労働力の価値が上昇している。したがって、技術的構成の高度化にもかかわらず、C/V、有機的構成は高度化していない。それから、マルクス表式、したがって物財生産部門だけではなくに、再分配部門、つまりサービス部門も含むということになって、とにかくこの部分、V部分の構成が高い。こういう部分があって、消費財が購入されている。そういうことを読む限り、私は、川上氏の分析は、レギュレーション派や私の方の結論を支持するような計測結果を出している、といえると思います。ということで、この点では、二瓶さんには、もうちょっと考えてもらいたい。あなたのように決めつけるのも、かなり問題を含むのではなかろうか、ということですね。

それから、二瓶先生の、最後の半導体産業の性格づけというものについても、もう少しご説明願いたいと思うのです。これは金食い虫産業で、投資効率が非常に悪い、と。これは、大西さんがデータをもとに、強調している点でもあります。これは26ページから27ページの、最後のむすびの前のところなのですが、「半導体産業は、本来、資本主義の限界を超える性格を持つ」のであり、欧米企業がここから撤退したということがそれを現わしている、というふうにいわれているのです。この点で私は、「限界を超える」とは、どういう意味で限界を超えるものだろうか、と。「限界を超えている」から、欧米企業は撤退したのだろうか。日本の電機大手は、限界を超えたことも、異常なる利潤で、他部門からの利潤で埋め合わせて、儲からないことに遮二無二突き進んでいる、ということになるのだろうか。それとも、そもそも日本の大企業のやっていることは、資本主義の限界を超えたことなのだろうか。だから許容し得ないのだろうか、と。この点は、もうちょっと二瓶さんの考えを聞きたい。まあ、異常なことには、私も驚くわけではありますけれども、しかしそれにしても、資本主義を超えているというふうなことは、どういう意味だろうか。ちょっと、そのことを説明していただきたいと思います。

## 戦後蓄積体制の構造的危機の規定因

次に、矢吹満男論文「日米産業構造の変革」についてであります。70年代以降の先進国経済のリストラクチュアリングの推進力をどうとらえるか、ということを最初に整理されております。まず最初に、矢吹さんの論文で評価すべきところをいいます。アメリカにおけるリストラクチュアリングと、MEを中心とする日本のリストラクチュアリング、これを、アメリカの場合は軍需に結びついた部分と、在来型という二つに分けられまして、そして、軍需に結びついたところは、先程いった三輪さんの指摘、ようするに軍需、だから性能第一、性能さえ満たしていればコストはどれだけかかってもよい、だからコスト意識が全然ない、とまあ、そういう感じでやっている部分。コスト意識がないから、結局、日本資本主義に負けちゃうと。それから在来型は、矢吹さんの言葉を使えば、「後向きのME化」の部分、後向きのリストラクチュアリングである。だから、こちらもだめ、と。日本の場合、民需を中心としている。そして、コスト削減意識ですか、ものすごくコスト・デスプリンが効いているわけです。それは、儲からないかもしれないけれども、情報産業を含めた知的産業、MOS型ICが全ての製品に組み込まれて、RAM（ランダム・アクセス・メモリー）、DRAMに特化して、戦略的に成功しているわけです。それで、骨を削るようなコスト削減が遮二無二進められて



いる。まあ、そういう対比を、いわれている。これは大西論文とベースを共通にしている、そういう点は、三輪さんが御指導になって、つなげている。そこは、評価点です。

私は問題を出すのですから、あえてコメントいたします。その70年代以降のプロセスの軸を何と捉えるか、そう問題を提起して、矢吹さんは冒頭で、経済的リストラクチャリングの基礎にあるものは戦後の蓄積体制の構造的危機、その突破の試みというふうに捉えるSSAアプローチやレギュレーション派の、あるいはそれと同類の見地を批判しておられますよね。「このような循環論的把握では、リストラクチャリングの過程の中心に位置するME技術がどのように生成してきたのかは明らかとはならない」、というふうに批判される。私は、SSAアプローチやレギュレーション派の危機分析が循環論的把握だ、というのは間違いなのではないか、と思うのです。決して循環論ではなくて、蓄積体制の構造的危機というふうに捉えているわけで、なぜ循環論的というふうにみなされたのか、お聞きしたい。

矢吹さんの代替的説明は、まず資本-賃労働関係に絞り込むより前に、戦後段階を特徴付ける諸要因、具体的には冷戦対抗、軍事技術に主導されるR&D主導の新鋭軍需産業の形成(=アメリカ)と、対米従属、安保体制下での新鋭重化学工業の移植、創出(=日本)という、日米の対照、そういう大枠を、戦後体制を規定する大きな枠組みの背景を、まずおさえるべきである、というものです。この点は、二瓶さんの見地とも共通していると思うのですが、私はこれは間違いではない、と思うのです。確かに、そういう枠組みをおさえるべきだという主張は間違いではないと思いますが、だからといって、SSAアプローチやレギュレーション派のアプローチを、簡単に循環論的と切り捨ててしまってよろしいか、ということですね。私は構造論的だと思うのです。彼らのいうように、蓄積の構造的危機が、ネオ・フォードイズムとか、あるいは労使関係の再編成、資本-賃労働関係の変質という、そういう三十年代危機と現代危機とで非常にちがった労働への対応、労使関係の違いを規定していると思うのです。SSAアプローチは、まさにそのことを展開しているといえるのであってですね、冷戦対抗云々ということをおこなったのだ、といわんばかりにいわれるのは、どうも疑問を持ちます。

それからもうひとつ、これはメリットだとも思うのですけれども、1980年代、「戦後資本主義における1985年の位置」という一節を立てられて、85年が基軸通貨国アメリカが世界最大の債務国に転落した画期であるとされている。これは正しいと思うのです。その位置付けに関連してですね、評価すると同時に疑問があるのですけれども、それは大きな問題なので、最後に残しておきます。

あとはちょっと、これは間違いではないか、と矢吹さんにいいたいのです。間違いという

のは、イージー・ミスだと思うのですけれども、統計表と本文の数字が照応していないところが二ヶ所あるのです。それは、42ページのはじめの「連関表で」というところ、その次の43ページの表を説明しているところですね、私は表と本文とがあっていない、と思うのです。というのは、「アメリカの場合、全体で8%」となっているのですけれども、財部門の輸出依存度、日本の場合は、全産業で15.1%、アメリカの場合は全体で8%となっているのは、これは7.2%の間違いだと思うのですね。それから、アメリカの海外需要依存度の対日は0.7%となっているのですが、これは0.5%の間違いだと思うのです。それから、日本の場合において、対米依存度は5.5%となっているのだけれども、これは4.8%の間違いで、このところがちょっと本文と照応していない。もう一ヶ所あります。46ページの真ん中のところですよ。「アメリカの統計では事務・コンピュータを含む一般機械（5.7%）」となっているのですが、これは24.0%の間違いではないか、と思うのです。電機は7.1%と、表II-5の括弧内の数字がでておりますから。その二ヶ所を気が付きました。これで矢吹論文に対するコメントを終わります。85年おけるアメリカの巻返し、という問題については、もう一回あとで戻りたいと思います。

### 新鮮な野口論文の接近視角

最後に、野口旭論文「経済構造と国際分業の新展開」にいきたいのですが、私は、二瓶さん、矢吹さんと、野口さんの論文は、分析手法も大分ちがうけれども、現代資本主義のビルトが大分ちがうのではないかと、いうふうな印象を受けました。それと関わりまして、米国の経済力の評価についても、矢吹さん二瓶さんと、野口さんとは大分ちがうのではなからうかと、思います。そういう点をちょっと後ろにおいて、話をしたい。

ただ、分析手法なり、ファクト・ファインディングについて、私は野口論文に、新鮮なものを感じました。それは彼が、為替レート変動にかかわらず生じる、一次産業から二次産業、三次産業へ、それからハードからソフト化へという、そういう産業の一般的な発展・推移と、それから為替レートの変更に伴う比較優位構造のシフト、これによるME革命下での国際的分業の新しい展開の特徴というものを、比較優位構造のシフトという視角から、一貫して分析している。そのファクト・ファインディングは、非常に新鮮な気がしました。まあ、私も感性的には思っていたことが、はっきり数字的に裏付けられて提示されているというので、非常にフレッシュな印象で、興味深く読みました。

それは、次のような筆者の言葉に、要約されると思うのです。それは、70ページから71ペ

ージにいられていることです。読みますと、「現在の世界経済システムの根幹にあるものひとつは、発展途上国における重化学工業化の展開、確立であり、先進国における重厚長大産業の空洞化（ないしは停滞—玉垣）は、途上国の重化学工業化への反作用にほかならない」ものであるというふうに捉えている。こうしたグローバルな視点から、産業構造の世界的な再編過程を捉えようという、世界資本主義的な、世界経済論的な視野というものを前面に押し出している。分析の手法としましては、比較優位構造のシフト、それによる適応のプロセスというかたちで、ME化の先進国の状況と、先進国と後進国・低開発国との国際関係、それから特殊的にはアジア NIEs とか、アジア NIEs と日本、あるいはアジア NIEs とアメリカ、等々のものを、すべてそういう視角から捉える、という点では、非常に一貫した視角からアプローチしている。

その比較優位構造のシフトということは、経済合理性に基づく運動としてきわめて合理的に理解されるものである、また理解すべきであるという見地。それはある意味では、市場経済過程の合理的適応プロセスと見る、いってみれば新古典派的な視点であると思うのですが、矢吹、二瓶両氏の、冷戦体制—軍事主導の戦後体制・戦後世界構造というような観点とは、かなり異質な、対立した見地からの整理だと、私は思います。その意味において、戦後資本主義を、あるいは現代の世界資本主義を見るヴィジョンにおいて、はじめの二人と野口さんの間にはかなりギャップがあるように思います。

そこで、ここでは、ME 革命下の国際分業展開の特徴としまして、これは大西論文でも非常に強調され、興味深く分析されている論点ではありますが、工程間分業が拡大してきている。ここでは、産業内分業というかたちで述べられています。特に ME、それから電気機械産業では、彼はこういうふうになっています。前工程、企画、設計、この辺の段階の技術集約的な性格と、後工程、これは組み立てとかというところですね、その段階の労働集約的な性格、というように対照的な性格であるので、工程間が分離可能であり、空間的にこれをどこにでも適合的なかたちで配置していくことができる。彼はこれを、得意なヘクシャー—オリーン定理、すなわちヘクシャー—オリーン的な比較優位と、それによる要素賦存状況に適合的な市場過程として合理的に把握できる、という見解である。

## ヘクシャー—オリーンの世界と動態的貿易発展の世界

その限りではすっきりするわけであります。非常に経済論理的でありますので、非常にすっきりするわけでありますが、しかし私は、以上にみた野口氏の実証分析の成果に評価を下

すと同時に、しかしそのようなヘクシャー－オリーン定理による経済論理的な、合理的な市場の適合過程ということで、本当に全てを尽くし得るのか、ということについては、やはりそれだけではないのではないかといいたいわけであります。というのは、そのような市場経済的な原理による合理的な資源再配分過程として、80年代における国際的分業関係の新しい展開を全て割り切れるか、ということがあるからです。

ヘクシャー－オリーンというのは、私もあまり知らないのだけれども、やはり静態的なモデルだと思うのです。リカードの比較生産費説というのは、先進国と後進国の分業関係、国際分業を固定化する役割を示すような静態モデルであって、構造変化、摩擦、国内産業転換に伴うコスト、それから規模の経済性の存在による世界市場でのシェアの獲得戦略、これを誰かは「動態的貿易発展の世界におけるゲーム論的世界」といっておりますけれども、そのようなものとは無縁な世界である。ヘクシャー－オリーンの世界もまた、そういう静態論的世界であります。しかし現実の世界は、動態的な貿易発展のゲーム論的な陣取り合戦の世界でありまして、ここでは世界市場における陣取りゲームに勝ったものが、雇用を拡大し、投資を拡大し、生産性を上げ、さらに輸出市場を獲得し、それから為替レートが強くなり、全てめでたしめでたしという好循環が進行するのですが、その反面において、敗者の場合には、まさに逆の悪循環の累積が起こってくる。ここから、成功している日本や西ドイツに対して、遅れをとった国から、新重商主義国家というような批判の声が出てくるのであって、それもやはりヘクシャー－オリーンの世界ではないからである。そういうことからいって、74ページで野口氏が、アジア NIEs とラテン・アメリカの工業化の成果の相違を、単にヘクシャー－オリーンの要素賦存率の状況の差異というものに還元するような説明をしておりますけれども、果たして本当にそれで尽くされているのだろうか。両地域の開発の対照的なパフォーマンスを決定しているものは、要素賦存率などとはもっとちがうものではなかろうか、というふうに私は思うのです。

それと関連しまして、先程ちょっと述べました、野口さんのアメリカの経済力の評価。これは二瓶さんや矢吹さんとは、かなりちがうのではなかろうか。特に二瓶さんとは異なるのではなかろうか。二瓶先生は、世界の生産力中心がアメリカより日本に移ったことに対し、これは十九世紀にそれがヨーロッパ社会、それから二十世紀にアメリカに移ったような、今がそういった過渡期である、と認識されている。野口氏は、必ずしもそうはいわないのでありまして、いわゆる米国の産業空洞化というものに対しても、「単純にアメリカ経済の衰退を示すものとして捉えられてはならない」と、83ページにはっきり確言しております。それは彼がいうように、市場過程の合理的な適合過程として考えると、アメリカが情報や企画・設

計という、情報化、ソフト化の部分が先行的に発展して、次第に要素賦存率に適合しないような在来型重化学工業などから撤退するというのも、経済合理的なプロセス、適合プロセスであるということになる。それもまた、ヘクシャー－オリーンの過程である、と考えている。

しかし、動態的貿易発展理論の見地からみると、果たしてそれにつきるであろうか。動態的貿易発展の世界の論理というものを考えると、真理はどうも二瓶さんと野口さんの中間にあるのではないだろうか(笑い)。二瓶さんと野口さんの両エレメントを統合するようなより高い立場に立って、両者を的確に位置付けるような、弁証法的止揚の論理が必要ではないだろうか、と思うのであります。

最後に、これは大西論文も非常に強調している点であります。米国の巻返し戦略として、知的所有権、これを武器にして反撃のポリティクス、反撃の戦略に転じてきているということ。現在、確かにそういう点が見えるわけです。これは非常に重要な指摘だと思います。しかし、野口さんのヘクシャー－オリーンの説明と、このポリティクスによる反撃の戦略とは、どうも整合しませんね。この両者は明らかに、異質です。ちょっとこれは、木に竹を接いだようなことになってはいしまいか。そこに、ヘクシャー－オリーンとはちがう何かを入れないと、アメリカの反撃の戦略が浮いてしまう、というふうに私は思うのです。

まあ、確かにこれは、アメリカは必死になっている。中国に人権の尊重と並んで、知的所有権の尊重ということ、二大重要項目の一つとして承認させている、ということですね。やはりこれは、これからアメリカの経済戦略の重点になってくるだろう。これで日本企業も、特許紛争で悩まされているわけですが、これは大変重要な指摘だと思うのです。

## 戦後資本主義における85年の位置づけ

あと二つぐらい、後に留保しておいた問題について述べたいと思います。ひとつは戦後資本主義における1985年の位置という問題。これは矢吹さんは一項目立てているのです。私はこれは適切だと思うのです。ギルピンなんかも、国際金融の発展の時期区分を、十九世紀から三つの時期に分けている。第一期は古典的金本位制時代、第二期が再建金本位制から三十年代の崩壊の戦間期－ヘゲモニーが交替しきれないという問題の時期、それから第三期－1947年以降、これがパクス・アメリカナの時代ですが、1947年から始まり、終点を85年としている。この時代区分はまあ、常識的なことでありまして、アメリカの世界最大の債務国化－日本の最大の債権国化、という交替が、ギルピンが画期としてあげているものです。矢

吹さんも、それとほぼ同じようなことを述べられているのです。そして、そのひとつの画期が、米国政府が一定の巻返し戦略に転じた、ということであります。それも私は、それはそれで正しいと思います。しかし矢吹さんはそこで、たとえば日米構造協議のようなアメリカの反撃の戦略を性格付けて、「日本の経済システムの「アメリカ化」、それによる日本の国際競争力の源泉の弱体化の試み」というように、41ページ、および52ページの結びの最後で再度強調されております。ようするに、日本の国際競争力の源泉の弱体化の試みだと。私これを読んだとき、えらくナショナリスティックな響きを受けて(笑い)。私はちがう考え方をしているのです。私は、1985年はひとつの画期だと思うのです。アメリカは、1968年の春の金の二重価格制、それから金プールの放棄、あれ以来ははっきりと、いわゆるビナイン・ネグレクト政策という政策路線をとってきたのです。それはようするに自国中心主義で、世界市場へのはねかえりを一切無視して、アメリカの目的を追求する、国際的なリーダーシップを放棄するというものであったわけですが、70年代、そして80年代前半のレーガン時代に、アメリカはその政策で突っ走ったのです。しかし、どうしてもにっちもさっちもいなくなりました。そのようなビナイン・ネグレクトを突き進んでやったけれども、結局は国際協調に復帰せざるを得なかった、というのが85年秋のプラザ合意だと思うのです。

そういう意味におきまして、アメリカは、こういう巻返し戦略と同時に、やはりビナイン・ネグレクト政策はもうだめだということになって、結局国際協調路線に復帰し、その国際協調の中でのリーダーシップというものに帰ってきた。それしかなかった、ということです。そういうことがやはり、新たなポジションだと思うのです。だから、一面的にナショナル・インタレストの対立というだけでは、割り切れないところがあります。そういうふうに捉えるてみると、より多面的な、世界経済における、国際協調の中でのリーダーシップの争い、といったポリティクスの次元の問題が、具体化されていくのではなからうか。その点でちょっと私、矢吹さんの場合、ナショナリスティックだなあ(笑い)、と思ったんです。

### 再生産表式論への過重負荷?

最後に一言ですが、二瓶さんにたいして。これは私自身の反省なのでもありますが、私の反省は私のこの処女作に書いてあるのでありますが、私はその時からそう思っているのです。ようするに、再生産表式という抽象的な理論的なシェーマの上に、さまざまな恣意的な、というのは充分分節化されていない規定を上乘せしていくような、そのようなやり方というのは、再生産表式にあまりに過重な負荷を強いることになるのではないか、というように思う

のです。なるほど山田さんの場合では、再生産表式の適用というので、戦前はすばらしい成果をあげたのですけれども、それは再生産表式だけをいじくって出てきたものではないのです。山田先生のはやはり、日本資本主義の歴史分析の成果を多分に盛り込んだものであって、その凝集を表式論の論理で整序するというものであったわけです。その辺の手の内は明かしていないので、表式が何か万能の打出の小槌であるかのごとく珍重されることになったのです。しかし本来は、再生産表式といった抽象的なものの上に、戦後の特殊な規定やそんなことを、ひとりで現出させることができるというものではないわけですよ。

そういう点で私が、本書全体を通じて強く印象付けられたものは、日本資本主義の特殊性、半導体産業にみられるような、日本の大企業の企業行動様式の特異性なのです。日本の企業の行動様式の特異性というものはどういうことかといいますと、企業へのロイヤリティ、集団意識、それから、仕切られた枠の中での激しい競争によって、確実にマイナスの結果になって、国際的に衝突が起こるのがわかっていながら、そういう否定的なものへの自己累進的な運動に、どうしてもブレーキがかからない、つまりわかっているけれどもやめられない（笑い）、という企業行動。これは私、再生産表式やマルクスの資本論の論理から自然に出てくるといって問題ではないと思う。経済的な論理よりもむしろ、社会学的な次元の分析を要請しているのではないだろうか。

ようするに、経済と政治、ポリティクスの中間項として、社会学的な次元、マックス・ウェーバーの「論理」といってもいいのだけれども、そういうものがないと、日本の企業行動のその独自のあり方というのは、分析できない。それはまた、時間短縮が進まない原因でもあるし、柴田氏のデュアル・イノベーションのところで分析されているような、こういうシリアスな、非常に厳しい選別というようなかたちで、現れてこざるをえない。だから、円切上げと合理化の波、その繰り返しになっている。この日本の企業行動の独自性、それは一体どこから来ているのか、ということですね。それを私は、ずっと考えているわけです。

ところが、どうもそれは、社会学的な次元だな、と。経済学的な分析ではとても処理できない。蓄積率や剰余価値率の高さなんかは、それは結果であって、もっと深い原因がある。それは根本的には、日本人の価値観というか、生活観というか、世界観というか、そんなものが出てくるような次元ではないか。それは私は明らかに、日本の特殊性といってもよろしい。K.ウォルフレン（『日本・権力構造の謎』）のように、それを全部、政治過程、日本の経済の過度の政治化、政治過程・権力過程の独自性、そういうものとしても捉えられるけれども、それだけでも抽象的であってですね、やはり経済と政治を結ぶ中間項に、社会学的な次元というものを考えないと、どうも解けないのではないかという、考えをかねて持ってお

ります。しかし私は、そう思いながらもなかなかそこまで届きませんし、やはり、経済学的カテゴリーを愛用せざるを得ないわけですけれども、それはやはり過重負荷なんです。それで説明できないもの、そういうものがむしろ重要なものとしてある。それは、二瓶さん、野口さんに対するというよりも、全体で考えなければならない問題でありまして、依然として、私には解けない問題です。大分その周囲まで肉薄しているのだけれども、どうも解けない。カテゴリーとしてどう鑄造し、概念として定着させることができるか、という問題であります。以上です。

## 討論Ⅱ 構造転換の総合的研究成果

—望まれる論争展開—

栗木安延

### はじめに

専大社会科学研究所の歩みのなかで共同研究が積み重ねられ、そのいくつかが刊行されて来ました。今回のみなさんの共同研究も日本経済の現状分析として一定の成果をあげたものとして評価できると思います。それは高成長から低成長への転換にともなう日本経済全体の再生産・蓄積の構造変化の過程を総合的に考察し、その前提の上に主要産業と労働問題を実証的に分析しているからです。

しかしながら三輪さんが「まえがき」で共同研究であるが、統一した結論に達しえなかったとされています。しかし、それは、われわれが当面している構造転換の複雑さ、スケールの大きさを反映しているからであり、意見の相違は当然ではないのかと思うのです。私は、むしろ意見の相違がわれわれの研究を発展させる原動力になるのではないかと考えています。したがって、この共同研究過程において展開された論争があったのだとすれば、それを明確に述べるべきであるというのが私の主張です。少なくとも論争のあった論点だけでも紹介してほしい、その点で不満を表明しておきます。

むろん論争の仕方には気配りが必要です。決して意見の違いを感情的な対立までエスカレートすべきでないことはいうまでもありません。専修大学社会科学研究所としての共同体的